

日本卸電力取引所 取引監視・取引検証 四半期報告

平成 29 年度 冬期

－ 2018/1/1 ～ 2018/3/31 受渡分スポット取引 －
－ 2018/1/1 ～ 2018/3/31 取引分先渡取引 －

平成 30 年 5 月

一般社団法人 日本卸電力取引所
市場取引監視委員会 ・ 市場取引検証特別委員会

当資料に使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、
当取引所はその責めを負いかねますのでご了承下さい。

～ はじめに ～

当取引所の市場取引監視委員会および市場取引検証特別委員会では、市場の公正性を確保するため、不公正な取引がないか監視し、また、市場の流動性を確保するため、各参加者が取引所を積極的に活用しているか、中でも日本の発電設備の大半を所有している旧一般電気事業者にとり取引増加に向けた相応の努力が見られるかについて検証しています。

市場取引監視委員会では、不公正取引等の疑いのある取引が見つかった場合、関係事業者への事情聴取や情報提供を求めるなどし、当該取引について詳細に調査します。詳細調査の結果、不公正取引等と認められる（あるいはその恐れのある）取引であると判断された場合、当該事業者への注意喚起、場合によっては当取引所の取引会員規程・業務規程に則った処分を実施します。

当取引所では、公正かつ有効な競争を推進する観点から、これらの監視・検証結果を一般に公開します。

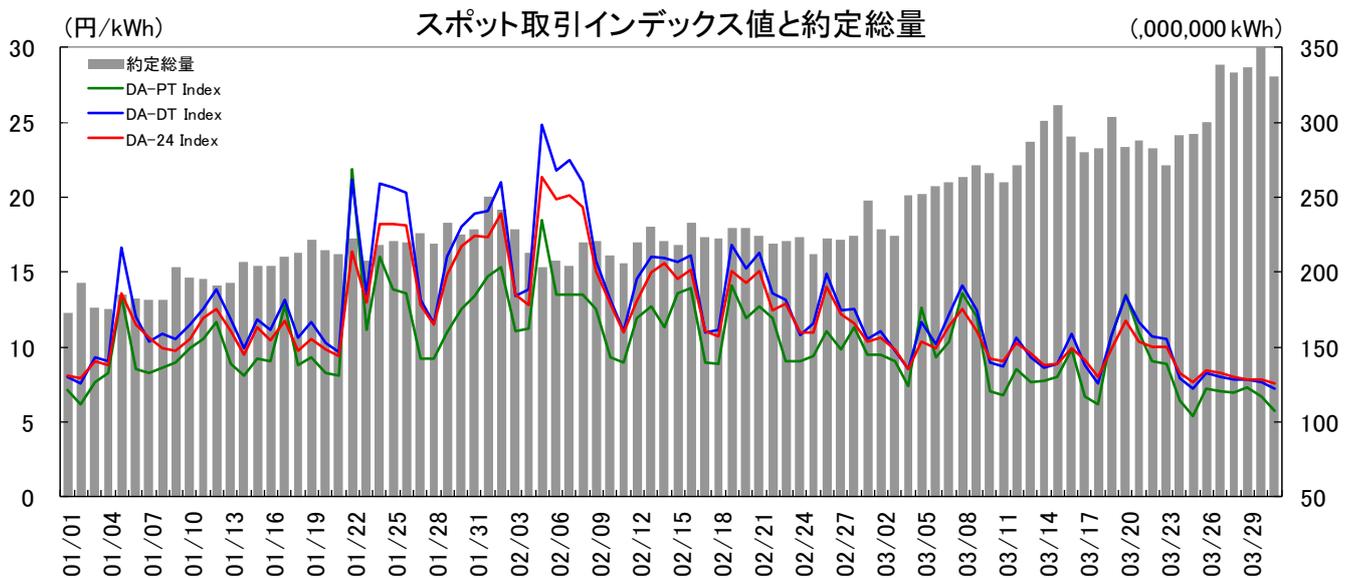
I スポット取引

1. 不公正取引の監視

市場取引監視委員会では、スポット取引において不公正な取引が行われていないか監視している。特に市場分断時など、一部の事業者の入札が取引結果にあたる影響が大きくなり易い環境下においては、個別の事業者の入札カーブの分析などを含めた詳細な調査を行っている。

《不公正取引監視実績》

(スポット取引実績)



	北海道	東北・東京 ¹	西日本 ¹
約定価格平均	14.54 円/kWh	12.07 円/kWh	12.38 円/kWh
買約定量平均	384,500kW	4,695,700kW	4,808,400kW

	市場分断率 ²	内訳			
		設備休止 ³	最低潮流制約	ステップ制約	空き容量超過
北本連系設備	68.9%	0.1%	0%	0%	68.8%
周波数変換設備	53.7%	0.8%	0%	0%	52.9%

【総括】

今期の記録的な厳冬に加え、複数の火力発電所の計画外停止や原子力発電所の再稼働延期による供給力の低下を受けて、約定価格は高値で推移した。特に1月下旬から2月上旬にかけて高需要となる時間帯を中心に価格スパイクが頻出し、50 円/kWh 以上の高値をつける商品も見られた。ただし、価格吊り上げ等の不正な入札は認められなかった。

¹ 特に断りのない場合、「東北・東京」は東北・東京の2エリアを指し、価格を表す場合は東京エリアの価格で代表する。また、「西日本」は中部・北陸・関西・中国・四国・九州の6エリアを指し、価格を表す場合は関西エリアの価格で代表する。

² 隣接するエリア間で市場が分断した商品数を全商品数で除した値を表す。

³ 北本連系設備および周波数変換設備の空き容量が60万kW（両方向の合計が120万kW）より小さい状況で、潮流が空き容量の上限に達し市場分断した商品数を全商品数で除した値を表す。

<詳細調査実績>

詳細調査実施件数 0 件

<注意喚起実績>

注意喚起実施件数 0 件

<処分実績>

処分実施件数 0 件

2. 発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引監視

小売電気事業者・発電事業者は各々積極的に取引所を活用することが期待されるが、特に発電容量で圧倒的なシェアを有する旧一般電気事業者には、取引量増加に向けた相応の努力が期待されている。

また、発電部門におけるシェアが大きい電気事業者は、当取引所内の取引においても、単独、又は他の電気事業者と協調して取引量および価格を自己に有利に設定できる可能性があり、このような支配的事業者の行動の検証は市場の公正性確保において非常に重要となる。

以上の観点から、市場取引監視委員会ならびに市場取引検証特別委員会では、発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引行為を特に注視し検証している。

《取引監視実績》

(旧一般電気事業者の売入札価格と約定量)

旧一般電気事業者の約定量の全体に占める割合や、ある量での売入札価格を調査し、入札価格の水準を検証した。

基準量売入札価格 ⁴ 平均	3.16 円/kWh
売約定量合計	17,074,077,500 kWh (79.9%)
買約定量合計	10,820,719,000 kWh (50.7%)

※ 括弧内は全約定量に占める割合

(システムプライスと仮想約定量入札価格)

売り／買いの入札から見て、仮に約定量がより多かったとしたら約定価格はどの程度上昇／下落していたかを試算するなどし、売買入札にどの程度の厚みがあったかを検証した。

システムプライス平均	11.96 円/kWh
仮想約定量売入札価格 ⁵ 平均	42.91 円/kWh
仮想約定量買入札価格 ⁵ 平均	9.66 円/kWh

⁴ スポット市場に投入された旧一般電気事業者の売入札を合成したときの、その合成された売入札におけるある量（非公開）での入札価格を指す。なお、合成された売入札が「ある量」に満たない場合の基準量売入札価格は 45 円/kWh としている。

⁵ 市場分断がないと仮定したときの約定量を 1.1 倍した仮想的な約定量での売/買入札価格（旧一般電気事業者以外の入札を含む。**ただし、ブロック入札は含まない**）を表す。また、総入札量が「仮想的な約定量」に満たない場合の仮想約定量売入札価格は 45 円/kWh、仮想約定量買入札価格は 0 円/kWh としている。

【総括】

約定量は5期連続で過去最大を更新した。今期は1月から右肩上がりの増加となり、3月中は複数の受渡日で1日の約定量が3億kWhを上回った。引き続き、旧一般電気事業者のグロスビディングの取組が進展しており、今期も取引所取引量の増加に寄与した。

ただし、旧一般電気事業者のブロック入札の割合は、今期も高水準で推移しており、特に売入札においてブロック入札利用率が著しく高い事業者が少なからず見受けられる。ブロック入札の過度な利用は、円滑な市場取引を妨げるおそれがあると考えられるため、今後も個別の入札の分析を含め注意深く監視を続ける。

<詳細調査実績>

詳細調査実施件数 0件

<注意喚起実績>

注意喚起実施件数 0件

<処分実績>

処分実施件数 0件

II 先渡取引

1. 不公正取引の監視

市場取引監視委員会では、先渡取引において、偽装取引やカルテル等の不公正な取引が行われていないか監視している。

《不公正取引の監視実績》

(先渡市場取引 約定実績)

商品名	平均約定価格 ⁶	約定件数	約定量合計
MM1804BS	7.90 円/kWh	1 件	720,000kWh
MW1804BS	12.20 円/kWh	1 件	1,680,000kWh
MW1804DA	13.50 円/kWh	1 件	450,000kWh
MW1805BS	12.20 円/kWh	1 件	1,680,000kWh
MW1805DA	13.50 円/kWh	2 件	500,000kWh
MW1806DA	14.96 円/kWh	5 件	3,000,000kWh
MW1807DA	15.60 円/kWh	8 件	1,440,000kWh
MW1808DA	16.50 円/kWh	1 件	250,000kWh
MW1810DA	15.50 円/kWh	1 件	50,000kWh
MW1811BS	10.50 円/kWh	1 件	168,000kWh
MW1811DA	15.50 円/kWh	2 件	100,000kWh
MW1812BS	10.25 円/kWh	1 件	336,000kWh
MW1813BS	10.35 円/kWh	1 件	336,000kWh
MW1814DA	12.12 円/kWh	2 件	100,000kWh
MW1815DA	12.12 円/kWh	2 件	100,000kWh

【総括】

スポット市場価格が高騰した 1 月下旬から 2 月上旬に先渡市場を利用する事業者が多かった。また、この期間を対象とした商品が今期の約定量の大半を占めた。

不正な入札等は見出されなかった。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0 件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0 件

〈処分実績〉

処分実施件数 0 件

⁶ 約定価格の合計値を約定件数で除した値を表す。

2. 発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引監視

市場取引検証特別委員会では、主として、発電容量で圧倒的なシェアを有する旧一般電気事業者の、先渡取引の取引量増加に向けた相応の努力について検証している。

《取引監視実績》

【総括】

スポット市場において価格スパイクが発生する中、一部の事業者から比較的安価な売入札が投じられたこともあり、約定量は僅かながらも増加したが、依然として取引は低調であった。旧一般電気事業者以外の参加者を含め、先渡取引の積極的な活用を期待する。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0 件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0 件

〈処分実績〉

処分実施件数 0 件

以上